

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年7月31日
【四半期会計期間】	第125期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	東海ゴム工業株式会社
【英訳名】	Tokai Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西村 義明
【本店の所在の場所】	愛知県小牧市東三丁目1番地
【電話番号】	0568-77-2121（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 前田 裕久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町一丁目18番16号住友浜松町ビル8階
【電話番号】	03-5777-9721（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支社長 舟橋 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第1四半期連結 累計期間	第125期 第1四半期連結 累計期間	第124期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(百万円)	48,419	68,199	252,008
経常利益(百万円)	1,636	2,850	13,041
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円)	734	1,829	6,089
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	2,770	1,112	5,986
純資産額(百万円)	150,340	154,890	156,932
総資産額(百万円)	237,071	258,801	260,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	7.07	17.61	58.64
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.5	56.6	56.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税は含まれておりません。

3. 第125期第1四半期連結会計期間より収益認識の方法を変更し、第124期第1四半期連結累計期間及び第124期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について遡及処理後の数値を記載しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第124期第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第124期及び第125期第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機をきっかけとする欧米先進諸国の景気低迷が続いているものの、新興国需要に支えられ成長を維持したことから、全体として緩やかな回復基調にあります。ただし、新興国の一部で景気減速懸念が出始めるなど、先行き不透明感も広がりつつあります。国内経済につきましても、欧州経済の混迷に伴う円高の長期化や、原子力発電所の稼働停止に伴う政府の節電要請など不安材料はあるものの、東日本大震災からの復興需要や生産活動の回復などで、景気は緩やかながら持ち直しの動きが見られました。

当社グループを取り巻く経営環境は、自動車メーカーによる生産体制の回復に加えて、政府が環境対応車普及策として導入した「エコカー補助金」の効果で国内自動車生産台数が前年同期を大きく上回るなど好調な一方、円高による輸出への影響など、収益圧迫要因への懸念もあります。

このような状況下で、当社グループは、成長市場での収益を確保するためグローバルでの拠点拡充を加速するとともに、総原価低減活動に積極的に取り組み、コスト削減と生産・営業・開発部門の最適配置を推進することで、より収益力の高い経営体質の構築に注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、68,199百万円（前年同期比+40.9%）、営業利益は2,825百万円（前年同期比+78.8%）、四半期純利益は1,829百万円（前年同期は四半期純損失734百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<自動車用品部門>

国内市場では、国内自動車メーカー各社が東日本大震災による被災から生産体制を急回復させたことに加え、政府の「エコカー補助金」による需要増により、好調に推移しました。海外市場でも、成長が続く新興国で高い自動車需要を背景に販売が伸びたことから、全体として自動車用防振ゴム・ホース、ウレタン内装品・制音材とともに、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は54,105百万円（前年同期比+59.4%）、営業利益は1,897百万円（前年同期比+201.6%）となりました。

<一般産業用品部門>

プリンター用機能部品など事務機器向け精密部品分野で、欧州の景気減速による需要の落ち込みで売上高が前年同期を下回りましたが、産業用ゴム製品分野では、建設機械・工作機械向け高圧ホースの販売が中国の景気減速でやや苦戦したものの、住宅用・ビル用制震装置も国内需要の拡大により受注が増加しました。

この結果、セグメント間消去前の売上高は16,591百万円（前年同期比+0.7%）、営業利益は928百万円（前年同期比2.4%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,080百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	104,042,806	104,042,806	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部	1単元(100株)
計	104,042,806	104,042,806	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年4月1日 ~ 平成24年6月30日	-	104,042,806	-	12,145	-	10,867

(注) 発行済株式総数、資本金、資本準備金の増減はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 207,900	-	1単元(100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 103,765,500	1,037,655	1単元(100株)(注1)
単元未満株式	普通株式 69,406	-	1単元(100株) 未満の株式(注2)
発行済株式総数	104,042,806	-	-
総株主の議決権	-	1,037,655	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式200株(議決権2個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式31株が含まれております。

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東海ゴム工業 株式会社	愛知県小牧市 東三丁目1番地	207,900	-	207,900	0.20
計	-	207,900	-	207,900	0.20

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,880	37,395
受取手形及び売掛金	2 66,511	2 62,949
有価証券	12,000	10,000
商品及び製品	6,337	6,757
仕掛品	6,818	6,669
原材料及び貯蔵品	9,886	9,273
未収入金	7,626	7,277
繰延税金資産	4,003	4,879
その他	811	1,238
貸倒引当金	122	128
流動資産合計	147,750	146,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,988	77,618
減価償却累計額	41,562	41,798
建物及び構築物(純額)	35,426	35,820
機械装置及び運搬具	168,142	168,907
減価償却累計額	135,189	134,981
機械装置及び運搬具(純額)	32,953	33,926
工具、器具及び備品	50,027	50,578
減価償却累計額	43,988	44,281
工具、器具及び備品(純額)	6,039	6,297
土地	12,110	12,602
リース資産	272	375
減価償却累計額	156	186
リース資産(純額)	116	189
建設仮勘定	4,477	7,449
有形固定資産合計	91,121	96,283
無形固定資産	2,537	2,661
投資その他の資産		
投資有価証券	12,549	6,635
繰延税金資産	213	224
その他	6,488	6,750
貸倒引当金	58	61
投資その他の資産合計	19,192	13,548
固定資産合計	112,850	112,492
資産合計	260,600	258,801

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 47,018	2 44,479
短期借入金	3,148	3,018
1年内償還予定の社債	-	10,000
未払金	11,131	12,006
未払法人税等	1,455	1,561
製品保証引当金	761	800
その他	8,410	10,529
流動負債合計	71,923	82,393
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	2,786	2,700
繰延税金負債	4,770	4,605
退職給付引当金	3,103	3,116
役員退職慰労引当金	120	102
事業構造改善引当金	475	475
その他	491	520
固定負債合計	31,745	21,518
負債合計	103,668	103,911
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,145	12,145
資本剰余金	10,867	10,867
利益剰余金	134,879	135,721
自己株式	265	265
株主資本合計	157,626	158,468
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,430	1,052
為替換算調整勘定	10,801	12,960
その他の包括利益累計額合計	9,371	11,908
少数株主持分	8,677	8,330
純資産合計	156,932	154,890
負債純資産合計	260,600	258,801

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】

【 四半期連結損益計算書 】

【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 6 月30日)
売上高	48,419	68,199
売上原価	40,489	57,707
売上総利益	7,930	10,492
販売費及び一般管理費	6,350	7,667
営業利益	1,580	2,825
営業外収益		
受取利息	32	44
受取配当金	68	50
為替差益	19	-
持分法による投資利益	-	127
その他	154	166
営業外収益合計	273	387
営業外費用		
支払利息	95	84
減損損失	2	5
固定資産廃棄損	31	42
持分法による投資損失	15	-
為替差損	-	153
その他	74	78
営業外費用合計	217	362
経常利益	1,636	2,850
特別損失		
災害による損失	2,815	-
特別損失合計	2,815	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	1,179	2,850
法人税、住民税及び事業税	167	1,555
法人税等調整額	796	848
法人税等合計	629	707
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	550	2,143
少数株主利益	184	314
四半期純利益又は四半期純損失 ()	734	1,829

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	550	2,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58	349
為替換算調整勘定	2,269	2,956
持分法適用会社に対する持分相当額	107	50
その他の包括利益合計	2,220	3,255
四半期包括利益	2,770	1,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,666	990
少数株主に係る四半期包括利益	104	122

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、新たに8社(環宇東海橡塑(天津)有限公司、TOKAI RUBBER COMPOUNDING (THAILAND) Ltd.、東海橡塑(中国)技術中心有限公司、東海津栄模具(天津)有限公司、PT.TOKAI RUBBER INDONESIA、PT.TOKAI RUBBER AUTO HOSE INDONESIA、TOKAI RUBBER INDUSTRIAL HOSE INDIA PRIVATE Ltd.、東海橡塑企業管理(浙江)有限公司)を重要性が増したため、連結の範囲に含め、12年3月期に31社であった連結子会社が39社となっております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、PT.FUKOKU TOKAI RUBBER INDONESIAは重要性が増したため、持分法適用の範囲に含め、12年3月期に4社であった持分法適用関連会社が5社となっております。

【会計方針の変更等】

当社グループの収益認識の方法は、従来、当社及び国内連結子会社は主に出荷基準、在外連結子会社は検収基準によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社においても、検収基準に変更致しました。

この変更は、当社グループの収益認識の方法を検討した結果、検収基準を採用する方が会社の経済的実態をより適切に反映されることができると判断し、社内体制の見直しを経て、検収基準で収益を認識する環境が整ったこと、及び、当社グループのグローバル展開が進展する中で、海外拠点の重要性が高まっていることから、グループ内の収益認識の方法を検収基準とする事がより合理的であると判断したため行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については、遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末の商品及び製品が197百万円、繰延税金資産が18百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が246百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少しております。また、前第1四半期連結累計期間の売上高が41百万円、売上原価が38百万円それぞれ減少し、営業利益及び経常利益がそれぞれ3百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が3百万円増加しております。前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は25百万円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16百万円	14百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	393百万円	335百万円
支払手形	38百万円	102百万円

3. 保証債務

下記の関係会社の金融機関借入金等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
常州住電東海今創特殊橡膠有限公司	50百万円 (3,799千元)	常州住電東海今創特殊橡膠有限公司 79百万円 (6,167千元)
計	50百万円	計 79百万円

(四半期連結損益計算書関係)

平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う異常低操業損失であります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	2,815百万円	-百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	3,047百万円	3,397百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	831	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	33,884	14,535	48,419
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	1,939	1,993
計	33,938	16,474	50,412
セグメント利益	629	951	1,580

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,580
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	自動車用品	一般産業用品	計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	54,064	14,135	68,199
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	41	2,456	2,497
計	54,105	16,591	70,696
セグメント利益	1,897	928	2,825

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,825
セグメント間取引消去	-
四半期連結損益計算書の営業利益	2,825

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更したことに伴い、報告セグメントの当社及び国内連結子会社の収益認識の方法を検収基準に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	7円07銭	17円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	734	1,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	734	1,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,836	103,835

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

東海ゴム工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大北 尚史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海ゴム工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海ゴム工業株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、収益の認識基準を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。